

【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

大規模盛土造成地及び液状化のおそれのある地域において、地盤調査等を実施し、安全性の確認・把握等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,385	688	337		2,410
執行済額(国費)	0	1,018	78			1,096

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	4.0(R2)	10.4	16.7	21.6	100(R12)	60(R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9	100(R14)	20(R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	補足指標	市区町村	0(R2)	2	3	3	50(R14)	25(R7)
	5か年	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	KPI	%	4(R2)	10.4	16.7	21.6	-	60(R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9	-	20(R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	KPI	市区町村	0(R2)	2	3	3	-	25(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (大規模盛土造成地の安全性把握調査に着手した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が完了した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- 全国の市区町村を対象にした液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手によりKPIが進捗
地方公共団体による液状化ハザードマップの高度化の実施によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、10以上の大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地)を有する市区町村の数を参考に算出(①②)。 - 建物用地について、液状化の発生傾向が強いとされるエリアが多く含まれる市区町村の数を参考に液状化ハザードマップの高度化(地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報、液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報、先述の両情報の理解を深めるための災害学習情報を兼ね備えたマップ)の目標値を設定(③)。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施(①②③)。今後、安全性把握調査が完了した時点で、対策の実施状況を把握するための指標・目標の設定について検討することが必要。
予算投入における配慮事項	令和3年に全国で行った『盛土による災害防止にむけた総点検』等により、災害防止措置が不十分であるなど災害危険性が高いおそれがある箇所については、優先的に予算を投入(①②)。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず、災害危険性が高いおそれがある箇所の調査等を優先して配分(①②)。

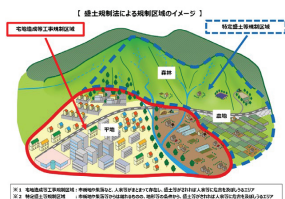
【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

①盛土による災害の発生

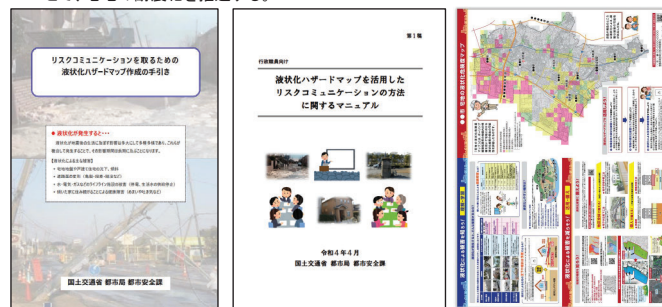
- 令和3年に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、大規模盛土造成地等の盛土の安全対策を一層推進するため、盛土規制法を制定。現在、各都道府県等において、同法に基づく規制区域の指定に向けた取組が進められており、指定後は大規模盛土造成地を含む盛土の安全性把握調査等が行われることとなる。



盛土規制法に基づく規制区域の指定状況
・広島県(R5.9)
・鳥取県、鳥取市(R6.1)
・福島県(一部)(R6.3)

②液状化ハザードマップの高度化に係る地方公共団体に対する周知活動

- 液状化ハザードマップの高度化の実施にあたって、ボーリング等による地盤調査を実施する必要があることから、自治体の予算の確保が困難であった。令和5年度に簡易な液状化ハザードマップの作成手法の開発をしており、地方公共団体に当該作成手法の周知を図ることで、宅地の耐震化を推進する。



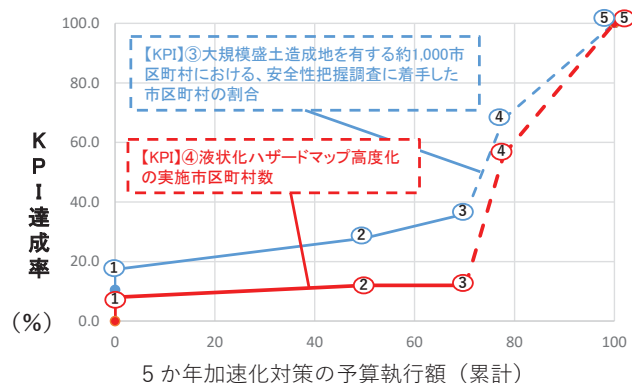
リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き
液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル
手引きに記載されている高度化された液状化ハザードマップの例

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 盛土規制法の施行により、各都道府県等は同法に基づく基礎調査として既存盛土の安全性等に関する調査を行うことが必要となることから、今後、KPIは急速に進捗することが見込まれる。
- 具体的には、基礎調査は概ね5年ごとに行うことが必要となることから、盛土規制法の施行(R5.5)から概ね5年のR10年度には、多くの市区町村において大規模盛土造成地の安全性把握調査が行われることが見込まれる。
- 令和5年度に、簡易な液状化ハザードマップの作成手法の開発をしており、地方公共団体に当該作成手法の周知を図ることで、今後、KPIは急速に進捗することが見込まれる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を大幅に前倒し

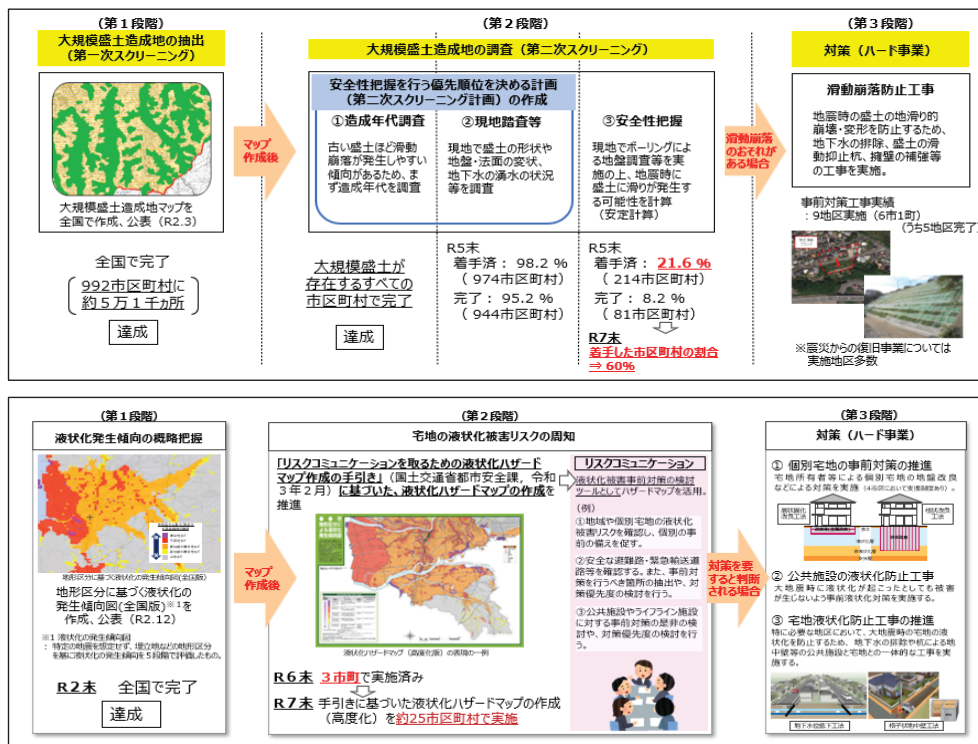
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査の実施	令和27年度	令和12年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定
液状化ハザードマップの高度化	令和36年度	令和14年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定

【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5カ年加速化対策等により実施している大規模盛土造成地の安全性把握調査等の対策により、地震時に地すべりや崩壊のおそれのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、変動予測調査の結果をもとにハザードマップ等を整備・公表し、住民に対して広く情報提供を行うとともに、地滑りや崩壊の防止、液状化対策等の宅地の耐震化を支援する。



3

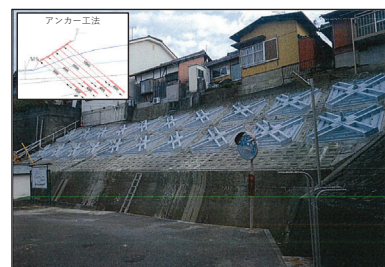
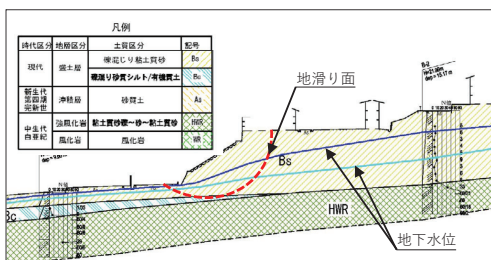
【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②災害時に効果が見込まれる事例の概要（個別地域の例）

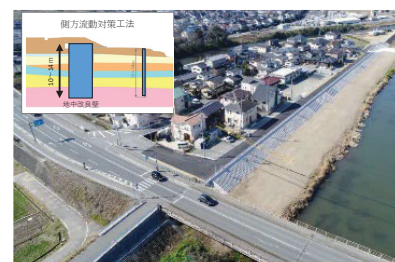
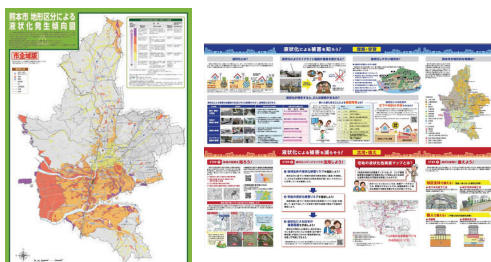
大阪府 岬町（事前対策）

大阪府岬町において、滑動崩壊のおそれのある大規模盛土造成地について、安全性把握調査を実施したところ、地震時に必要安全率が不足することが判明したため、「大規模盛土滑動崩壊防止事業」を実施することにより、造成宅地の安全性を確保した。



熊本県 熊本市（再度災害防止）

平成28年に発生した熊本地震により、熊本県内各地に液状化被害が発生したことから、以降の地震に対する再度の液状化被害を軽減するため、熊本県熊本市において、「宅地液状化防止事業」を実施した。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

4

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	50	50	50	81		231
	執行済額(国費)	50	50	18			118

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	補足指標	%	57(R1)	72	76	算出中		100(R15)	80(R7)
	5か年	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	KPI	%	57(R1)	72	76	算出中		-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(地下街防災推進計画等※1に基づく耐震対策が完了した地下街の数)÷(全国の地下街の数(R1年度末時点※2))×100

※1 令和5年度から「地下街等防災推進計画」へ名称を変更
※2 指標設定時

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策の実施が、そのままKPIの進捗に結びつく。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

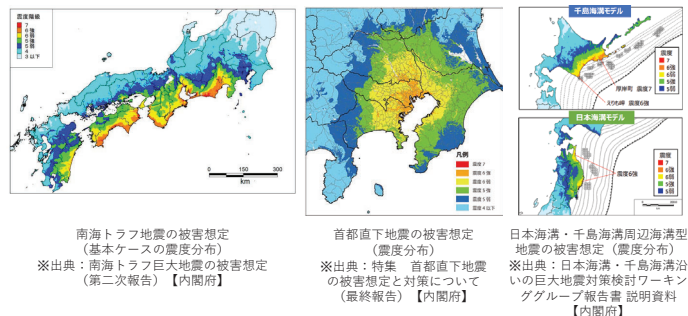
特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・5か年の目標値は、指標設定時点における実績値の伸び率をもとに設定
予算投入における配慮事項	・下記の地域条件等も踏まえ、予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・近い将来の発生切迫性が指摘されている大規模地震(南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等)における被害想定地域に対しては、特に重点的に対策を推進

<地域条件等>



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街の中には、コロナ禍による地下街管理会社の経営状況の悪化や、関係者との調整の難航等から対策着手に時間を要する地下街もあるため、既に対策を完了した地下街管理会社等から対策実施にあたっての問題点や改善点等の知見を収集し、全国会議等の場を活用して周知を図ることとしている。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし。

1

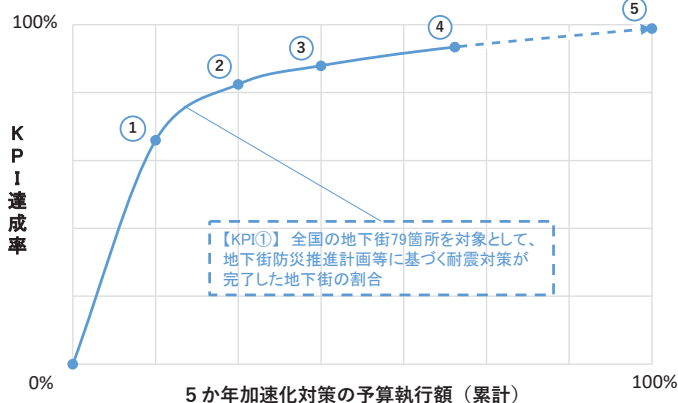
【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

目標達成の見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、中長期の目標については完了時期を3年前倒しすることとしている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策	令和18年度	令和15年度	指標設定時点における事業計画等をもとに算定

4. 整備効果事例

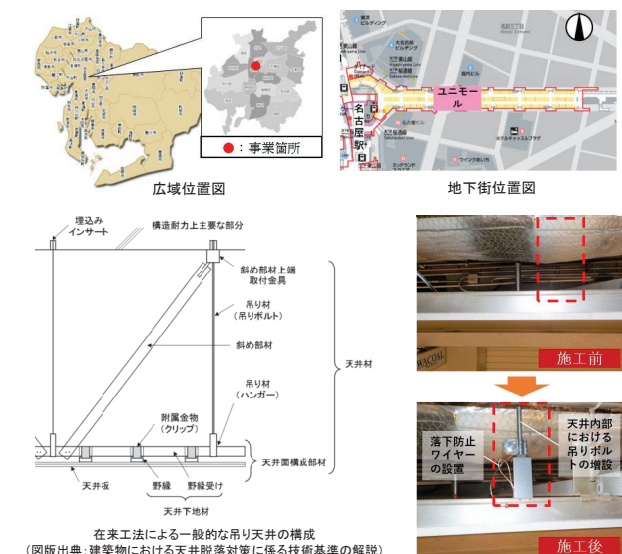
①効果事例の概要(全国的な状況)

以下の地下街において、5か年加速化対策等により、耐震対策が完了した。

- ユニモール(愛知県名古屋市):天井改修工事等の耐震対策を実施
- セントラルパーク地下街(愛知県名古屋市):天井改修工事等の耐震対策を実施

②効果事例の概要(個別地域の例)

愛知県名古屋市の地下街「ユニモール」においては、3か年緊急対策及び5か年加速化対策等により、天井改修工事等の耐震対策を実施した。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

2

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の人命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,687	4,505	5,473	3,805		16,469
	執行済額(国費)	2,686	4,262	0			6,948

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	補足指標	%	91.4(H30)	93.3	93.9	-			100(R10) 98(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	補足指標	%	95.6(H30)	95.6	96.1	-			100(R10) 99(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	補足指標	%	77.9(H30)	81.3	82.5	-			100(R10) 93(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟・大学等)④	補足指標	%	61.5(H30)	66.7	67.8	-			100(R10) 90(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・高校等)⑤	補足指標	%	37.9(H30)	39.9	40.1	-			100(R10) 85(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	補足指標	%	19.6(H30)	20.6	20.0	-			100(R10) 80(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	KPI	%	91.4(H30)	93.3	93.9	-			- 98(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	KPI	%	92.8(H30)	95.6	96.1	-			- 99(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	KPI	%	77.9(H30)	81.3	82.5	-			- 93(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟・大学等)④	KPI	%	61.5(H30)	66.7	67.8	-			- 90(R7)

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・高校等)⑤	KPI	%	37.9(H30)	39.9	40.1	-			85(R7)
	【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	KPI	%	19.6(H30)	20.6	20.0	-			80(R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①耐震性がある建物数／二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100
②耐震性がある建物面積／延床面積が200㎡以上の建物面積×100
③、④(高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数)／高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100
⑤、⑥非構造部材の耐震対策が不要な学校数及び耐震対策が完了した学校数／専門家等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
＜地域条件等＞	特になし

1

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

- ＜直面した課題と対応状況＞
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
 - 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
 - また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例
(【立命館大学】滋賀県草津市)

■ 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案とし入札を行い、ゴンドラと枠組み足場の併用を採用【▲8,000万円】



②工期短縮取組事例
(【足利大学】栃木県足利市大前町)

■ 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工程を短縮【2ヵ月短縮】



④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進するとともに、各学校法人へ周知を繰り返し、本整備を促進する。

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

■ 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立高校等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が特に高い施設(16箇所0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

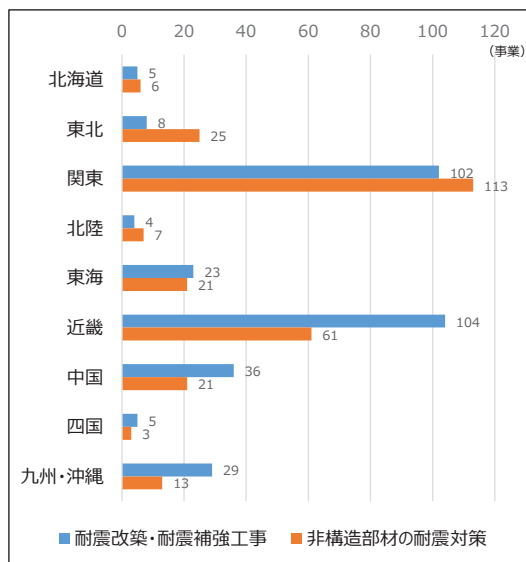
【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(3/4)

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している耐震補強工事や耐震改築工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で**耐震改築・耐震補強工事(事業数:316事業)**、**非構造部材の耐震対策工事(事業数:270事業)**を集中的に実施(総事業数:586事業)。



3か年緊急対策、5か年加速化対策等による耐震改築・耐震補強工事等の各地方における実施数(平成30年度～令和4年度末)

効果事例

耐震改築・耐震補強工事等の効果により、震災被害を防止、または大きく軽減し、児童生徒等の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設において安全・安心を確保。

◆日本大学松戸歯学部耐震改築工事

松戸歯学部教育実習棟等は、1971年に竣工し、Is値は0.25と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。



対策前



対策後

◆同志社大学寧静館改築等工事

寧静館は、1956年に竣工し、Is値は0.19と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。



対策前



対策後

【13－1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(4/4)

4. 整備効果事例 ②効果事例の概要(個別地域の例)

効果事例：文京学院(埼玉県ふじみ野市)

地域の課題

近年、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫。これらの大規模地震により、大勢の学生等が利用する大講義室や食堂において、吊り天井が落下し、**生命に危険を及ぼすおそれがあるため、早急に吊り天井の耐震対策を実施する必要がある。**

取組状況

大勢の学生等が利用する食堂やアトリウムの吊り天井について、耐震対策(耐震天井に改修)を実施。吊り天井の場合、大規模地震に対して安全性が十分ではなかったが、**改修後は十分な耐震性を確保。**

見込まれる効果

首都直下地震等の大規模地震発生時における天井の被害発生(吊り天井が落下し、生命に危険を及ぼすおそれがある)を未然に防止することにより、**学生等の安全確保が図られた。**

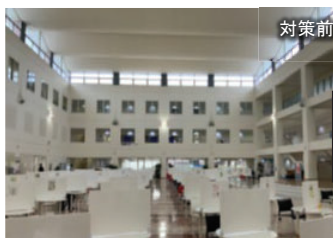
◆食堂天井落下防止対策

高さがわずかに6mを下回り、特定天井に該当しないため、高天井をクリアランスなしの繫結天井に改修し、耐震性を向上。



対策前

◆アトリウム天井落下防止対策
3層吹抜けのエントランス空間の天井落下防止対策を実施。弾力のある断熱材を屋根面に取付け、天井を撤去する方式を採用し、コストダウンを図った。



対策前



対策後



対策後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、**必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図るとともに、法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進し、今後も引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を図っていく必要がある。**

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	104	104	88	74		369
	執行済額(国費)	0	31	0			31

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	72.7	69.4	-		100(R10)	90(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	補足指標	%	23.8(H30)	34.8	40	-		100(R10)	85(R7)
	5か年	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,950万㎡を対象)(①)	KPI	%	88.26(R1)	90.7	98.9	-		-	100(R7)
		【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	72.7	69.4	-		-	90(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	KPI	%	23.8(H30)	34.8	40	-		-	85(R7)
		アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したもの及び旧耐震基準で建築したものの面積×100

②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

地域によらず実施しているため特になし

1

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2／4)

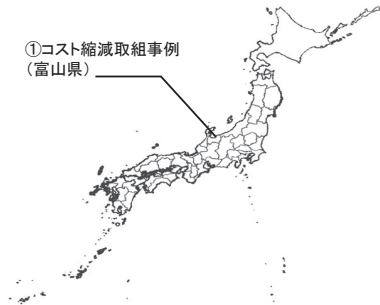
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

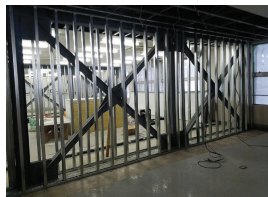
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例
(富山県)



①コスト削減の取組事例
(【学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校】富山県)



西館 2階教室内壁補強工事

■ 既存の構造体中使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コスト面の縮減を実現。

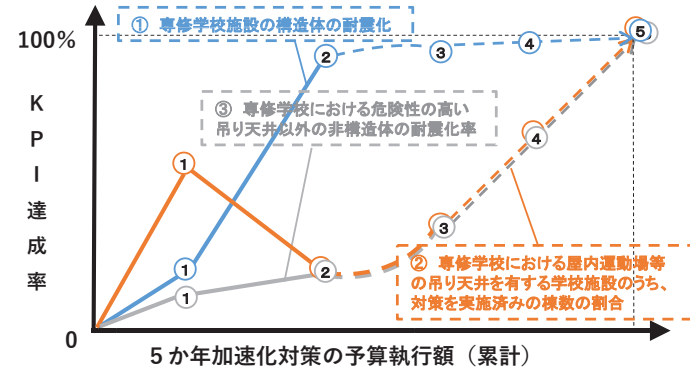
【入手のための人的コストを含むため
具体的な金額算出は不可】

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
専修学校施設の構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設(Is値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(3／4)

4. 整備効果事例
①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況

5か年加速化対策等により全国で耐震補強・耐震改築工事等を集中的に実施。

5か年加速化対策等による耐震補強工事、耐震改築工事等の実施数(令和2年度～令和5年度)

	各地方での対策量
東北地方	耐震補強工事 : 0事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業
関東地方	耐震補強工事 : 2事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 4事業
中部地方	耐震補強工事 : 3事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 1事業
近畿地方	耐震補強工事 : 0事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業
四国地方	耐震補強工事 : 0事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業
九州地方	耐震補強工事 : 0事業 耐震改築工事 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業

効果事例

■耐震補強工事や耐震改築工事等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。

学校法人大竹学園 大竹栄養専門学校(東京都)
「大竹栄養専門学校外壁改修工事」

タイル外壁を改修し落下を防止

学校法人丸の内学園 名古屋福祉専門学校(東京都)
「名古屋福祉専門学校校舎(旧館)耐震補強工事(新館・旧館)」

既存構造体に耐震要素を付加

3

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(4／4)

4. 整備効果事例
②効果事例の概要(個別地域の例)

■地域の概要・課題

北陸地域は活断層が多く分布しており、平成16年度新潟中越沖地震をはじめ、大きな地震の発生しやすい地域としてそのリスクが指摘されている。大規模地震発生時、多くの学生が生活する校舎が倒壊・損壊することにより、生命に危険が及ぶ恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する必要がある。

■事業の概要

以前は校舎として使用していたが、近年は倉庫として使用し老朽化の進んでいた校舎の西棟を、再度校舎として使用するために耐震工を実施。耐震診断を実施した結果、建物のX方向、Y方向いずれにおいても耐震判定指標値を下回っており、現行の建築基準法の構造規定に適合しておらず、不適合建築物と診断されたため、以下の耐震対策を実施した。

- ・ラーメン構造であった箇所をブレース構造とすることで追加補強を実施。
- ・使用しなくなった屋上設備を撤去することで建物重量を軽量化。

→これにより、X方向・Y方向いずれにおいても基準値以上の耐震性能となり、大規模地震発生時においても建物の倒壊を防止する。

■整備による推定効果

令和6年能登半島地震発生時、令和5年度事業として工事途中であったが、耐震補強ブレースの90%ほどの施工を終えていたため、建物の倒壊を免れたと推定される。

事業着手時撮影 2023/12/27撮影

事業着手時撮影 2023/12/27撮影

学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校(富山県)
「富山情報ビジネス専門学校西棟耐震対策補強工事(専門課程)」

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

私立学校の構造体及び非構造部材の耐震化については、国公立に比べ耐震対策が遅れているのが現状である。法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。

4

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	999	1,248	1,175	517※		3,939
	執行済額(国費)	577	868	-			1,445

※令和6年度については緊急対応枠分を含む
※令和5年度予算より認定こども園分はこども家庭庁にて予算措置を行っており、切り分けることは不可能のため文部科学省分のみを計上。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウト プット	中長期	【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園1,224校の構造体 の耐震化率(①)	補足 指標	%	91.5(H30)	94.1	91.5	-		100 (R8)	98 (R7)
		【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園の屋内運動場等 298校の吊り天井の落 下防止対策の実施率 (②)	補足 指標	%	85.8(H30)	88.0	86.9	-		100 (R10)	95 (R7)
		【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園6,151校の吊り天 井等以外の非構造部 材の耐震対策実施率 (③)	補足 指標	%	39.7(H30)	43.5	42.9	-		100 (R10)	80 (R7)
	5か年	【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園1,224校の構造体 の耐震化率(①)	KPI	%	91.5(H30)	94.1	91.5	-		-	98 (R7)
		【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園の屋内運動場等 298校の吊り天井の落 下防止対策の実施率 (②)	KPI	%	85.8(H30)	88.0	86.9	-		-	95 (R7)
		【文科】私立幼稚園及び 幼保連携型認定こども 園6,151校の吊り天 井等以外の非構造部 材の耐震対策実施率 (③)	KPI	%	39.7(H30)	43.5	42.9	-		-	80 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※令和4年度分調査以降認定こども園を調査対象外とした。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①耐震性がある棟数／全棟数×100
②(吊り天井を有し、対策実施済みの棟数＋吊り天井を有していない棟数)／屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数×100
③(耐震点検の結果、耐震対策が不要と判断された学校数＋点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数)／全学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

■ 令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

特になし

1

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

- ＜直面した課題と対応状況＞
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
 - 一部の事業においては、改修工事の際に撤去する部分を最小限にすることでコスト削減の取組を実施。

＜コスト削減の取組例＞



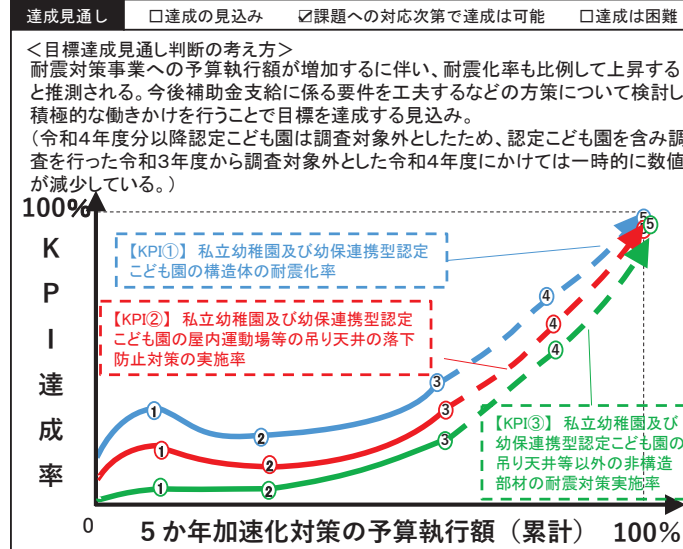
①コスト削減取組事例
(佐倉城南幼稚園(千葉県佐倉市))

①コスト削減の取組事例
(佐倉城南幼稚園(千葉県佐倉市))

- 工事内容:コンクリート固定補強、壁ブレース、水平ブレースなど
- 削減方法:外壁撤去を一部のみとし、既設のサッシをそのまま活用するとともに、屋内側からの構造改修工事とすることで費用を削減。



④目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設(1s値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

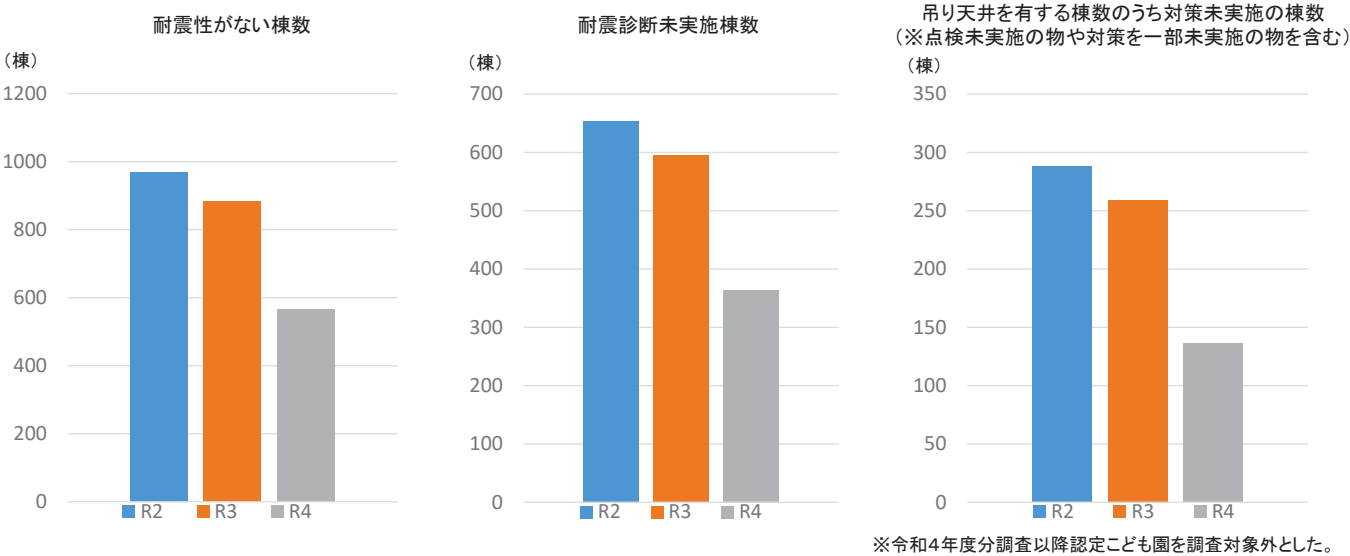
2

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策等により、耐震性がない棟数や耐震診断未実施棟数は減少傾向にある。また、非構造部材の落下防止対策も着実に進んでいる。
- 期待される効果：全国的に園舎の耐震補強や非構造部材の耐震補強、耐震改築等が実施されることにより、震災被害を防止、または大きく軽減し、幼児や職員等の安全の確保につながる。



3

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】日の丸幼稚園耐震補強工事

- 事業概要：学校法人石川学園日の丸幼稚園（千葉県船橋市）では、昭和33年度に建設した園舎を使用しており、耐震性能が基準を下回っていた。地震発生時に倒壊または崩壊する危険性が高く、幼児等の安全確保が懸念されていたため、園舎の耐震補強工事を実施した。
- 効果：工事直後の令和3年10月7日に千葉県北西部で発生した地震では、船橋市で震度5弱を観測した。耐震補強工事を実施した園舎では被害がなく、**建物被害及び人的被害を防止した。**
- 自治体との連携：当該幼稚園が設置されている千葉県においては、耐震性のない施設を所有していながら耐震化を図っていない、又は耐震診断を実施していない私立幼稚園設置者に対して、耐震化を図るよう文書により指導している。また、耐震化計画書の提出を求め、今後の耐震化に向けた方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 依然として耐震性がないものの耐震化の目途が立っていない幼稚園が存在している。
- 能登半島地震でも幼児教育・保育施設において施設に被害が出ている。



- 地震から幼児等の人命を守るべく、更に対策を進めるため、積極的な働きかけを行う。
- 耐震性がない施設の耐震化を更に加速させるため、補助金支給に係る要件を工夫するなどの方策について検討中。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、支援を引き続き推進する。

4

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において、大きな被害が発生したことから、倒壊等の被害が生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)※	121,786	44,833	44,405	42,409		253,434
	執行済額(国費)※	87,675	34,315	0			121,990

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	補足指標	%	83(H30)	84.6	84.9	85.3		100(R10)	95(R7)
	5か年	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	KPI	%	83(H30)	84.6	84.9	85.3		-	95(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義> ・分母：地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数 ・分子：分母のうち、耐震化対応が完了した施設数※ ※昭和57年以降建築、耐震性あり、耐震改修実施済のいずれかに該当する施設数	
<対策の推進に伴うKPIの変化> ・毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> ・各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。	

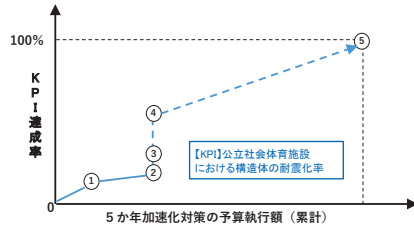
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成26～30年度の5年間における社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、社会体育施設の耐震化事業は「採択順位を上位に位置づけており、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。
地域条件等に対応	・地域によらず、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例> ■ 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生するため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。	
---	--

④ 目標達成の見通し

達成見通し	☐ 達成の見込み	☒ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方> ■ 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。 ■ また、目標達成に向けては、近年の物価や人件費の高騰等によって、地方公共団体の自己負担分が大きく、地方公共団体での予算確保が必要となっている。 ■ 地方公共団体に対して、個別施設計画の策定を促し、計画的に老朽化に取り組んでいるところではあるが、当初は令和2年度までの計画策定を見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、策定期限を延長されたため、社会体育施設の整備や統廃合等も遅れている。 ■ その他、計画に伴い、新改築等を行った場合、既存の古い施設の処分や耐震化等の対応が予算的に難しいことも一因と考える。			
 5か年加速化対策の予算執行額（累計）			

1

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（2／2）

④ 目標達成の見通し

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、必要な経費が年々上昇している。こうした状況を踏まえ、各自治体において、個別施設計画に基づく効果的・効率的な施設整備を継続していくことが必要である。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
公立社会体育施設における構 造体の耐震化	令和12年度	令和10年度	これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要（全国的な状況）

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において大きな被害が発生したことから、倒壊等の被害が生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。 また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。	
5か年加速化対策等による構造体の耐震化事業、非構造部材の耐震化事業の実施数(令和2年度～令和5年度)	

各地方での対策事業数	
北海道	構造体の耐震化事業：1事業 非構造部材の耐震化事業：1事業
東北地方	構造体の耐震化事業：1事業 非構造部材の耐震化事業：0事業
関東地方	構造体の耐震化事業：0事業 非構造部材の耐震化事業：4事業
中部地方	構造体の耐震化事業：1事業 非構造部材の耐震化事業：0事業
近畿地方	構造体の耐震化事業：1事業 非構造部材の耐震化事業：3事業
九州地方	構造体の耐震化事業：0事業 非構造部材の耐震化事業：2事業

② 効果事例の概要（個別地域の例）

○掘金総合体育館耐震化事業 ・実施主体：長野県安曇野市 ・実施場所：長野県安曇野市 ・事業概要 安曇野市は、糸魚川-静岡構造線断層帯が存在すると言われており、最大震度7の地震が想定されている。そのため、糸魚川-静岡構造線断層帯から離れ、避難所として活用する掘金総合体育館の耐震補強工事を実施した。 ・事業費 全体事業費9億円（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）約0.4億円） ・効果 体育館の耐震補強や非構造部材の落下防止工事を実施することにより、利用者が安全で安心して施設を使用できるようになったとともに、避難施設や物資の輸送拠点としての機能強化も図れた。	
--	--

	対策前
	耐震補強工事
	対策後(屋根のブレース補強:令和5年3月対策完了)

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

○ 昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高くなっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。	
○ 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。	

2

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	2,617	711	2,424		5,753
	執行済額(国費)	0	1,269	0			1,269

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット		5か年	KPI	件	0(R2)	9	12	26		34(R7)
アウトカム		中長期	-	-	-	-	-			-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	令和3年度～令和15年度(国立大学の第5期中期目標期間最終年度)の間に、過年度実績と同程度の件数(年2～3件程度)の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。
予算投入における配慮事項	各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。
地域条件を踏まえた対応	地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。

③ 目標達成に向けた工夫

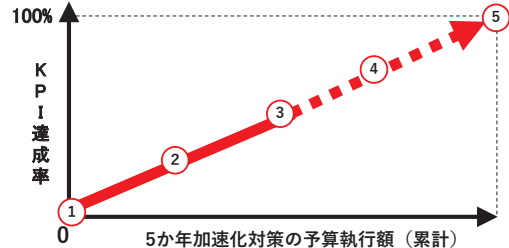
＜直面した課題と対応状況＞
■ 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。
■ 国立大学の教育研究基盤設備の整備にあたっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靱化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
■ 基盤的設備等の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。
■ 今後も着実に設備整備を進めた場合、目標達成が可能。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

災害対策に資する国立大学等の基盤的インフラ設備等の整備数

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備	令和15年度	令和7年度	令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し。

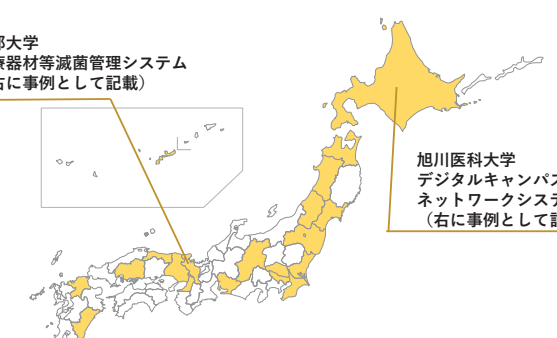
【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(2/2)

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

＜取組概要＞
■ 国立大学が災害発生時においてもその機能を維持するため、学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備などの基盤的インフラ設備の整備を実施。
■ 5か年加速化対策等により、災害時の被害抑制に資する基盤的設備整備が確実に実施されている。

＜効果＞
■ 学内ネットワーク機器の更新により、設備被害による情報通信機能の停止を防止し、国立大学が災害時でも迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うことを可能とすることや、医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備により、大学病院が適切に処理された医療機器を用いて人命保護を行うことを可能とすることなどにより、災害発生時にも国立大学が求められる機能を発揮することができる。



京都大学
医療器材等滅菌管理システム
(右に事例として記載)

旭川医科大学
デジタルキャンパス情報ネットワークシステム
(右に事例として記載)

色塗り部分は当該施策により設備整備を実施した箇所

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

旭川医科大学
デジタルキャンパス情報ネットワークシステム



(設備整備の効果)
大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となる。

京都大学
大学病院の医療器材滅菌管理システム



(設備整備の効果)
設備の更新により、処理速度や機能・質を向上させ、災害発生時においても迅速かつ確実に滅菌可能な治療環境を実現させるとともに質の高い医療サービスを安定的に提供することが可能となる。

【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	753	125	0	0		877
執行済額(国費)	731	115	0			846

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】国立青少年教育施設28施設を対象としたライフラインの機能強化を要する施設の整備率(%)	補足指標	%	0(R2)	10.7	25	25	100(R11)	60(R7)
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った施設の割合(%)	補足指標	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100(R11)	60(R7)
	5か年	【文科】国立青少年教育施設28施設を対象としたライフラインの機能強化を要する施設の整備率(%)	KPI	%	0(R2)	10.7	25	25	-	60(R7)
		【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った施設の割合(%)	KPI	%	36(R1)	89.2	92.8	100	-	60(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①③ (広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100
 ②④ (防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)に取り組んだ施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。

さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所の増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

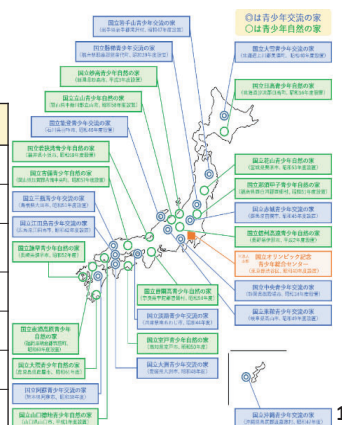
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難所の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。 - 災害前に、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。 - 目標値について、現時点で見直しの見込みはない。
予算投入における配慮事項	- 老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。 - 予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。
地域条件等	- 降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。 - 鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。

<地域条件等>

全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

対策実施状況(ライフライン機能強化等実施率)

国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)
国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)
国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)
国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)
国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)
国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)



【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。
- この課題に対して、地域の実情に応じ、以下のようなコスト削減の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例
(岩手県・岩手山青少年交流の家)

- 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを削減【▲360万円】



②コスト削減の取組事例
(福島県・磐梯青少年交流の家)

- 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを削減【▲38万円】

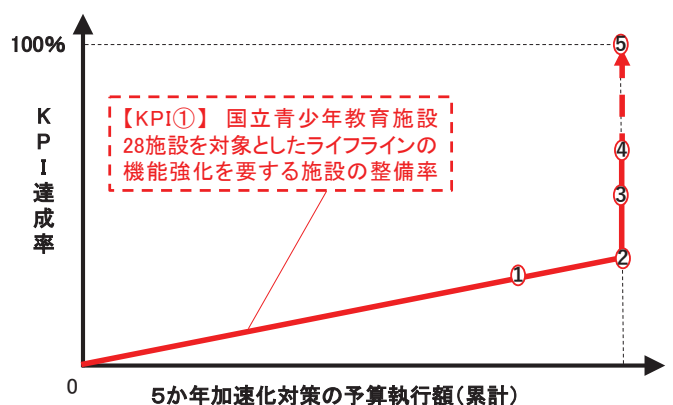


④ 目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 国立青少年教育施設の整備については、目標達成の見込み。
- 防災・減災教育の実施については、令和5年度は全施設で取り組んでいるところ。令和6年度以降についても、引き続き全施設での推進に取り組む。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 昨今の物価高による、人件費や資材価格の高騰に伴い、地域の実情を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立青少年教育施設のライフラインの機能強化	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出
防災・減災教育(教育事業)の実施又は活動プログラムの充実	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出

【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(3／4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 近年、大規模災害が頻発していることから、全国28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を越えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

取組状況 ○ 5か年加速化対策により、国立青少年教育施設の広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能強化整備を実施。

整備箇所	整備内容
国立磐梯青少年交流の家（福島県耶麻郡）	・受水槽の増設（3日供給可能） ・非常用発電設備の更新 （72時間連続運転可能） ・熱源設備の更新 等
国立赤城青少年交流の家（群馬県前橋市）	
国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）	
国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市）	
国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）	
国立江田島青少年交流の家（広島県江田島市）	
国立阿蘇青少年交流の家（熊本県阿蘇市）	



効果事例

- ✓ 受水槽の増設により3日間の生活用水を確保するなどの機能強化を実施することで、利用者や災害時避難者の安全安心を確保し、災害時の広域防災補完拠点として役割を果たした。
※ 具体的には、今回の令和6年能登半島地震において、国立能登青少年交流の家が所在する羽咋市では公共水道（市水）の断水が発生したが、当該施設は本整備により生活用水の確保ができていたため、広域防災補完拠点として地域に貢献することができた。

ライフライン機能の能力比較				
受水槽	国立能登青少年交流の家	60㎡	⇒	144㎡ 貯水量 140%増
	国立中央青少年交流の家	154㎡	⇒	207㎡ 貯水量 34%増
非常用 発電設備	国立能登青少年交流の家	42KVA（3時間連続運転）	⇒	400KVA 連続運転可能時間 2300%増
	国立中央青少年交流の家	375KVA（10時間連続運転）	⇒	375KVA 連続運転可能時間 620%増
熱源設備	国立能登青少年交流の家	279kw	⇒	279kw 宿泊棟に個別空調を設置
	国立中央青少年交流の家	2400kg/h	⇒	2500kg/h 蒸気発生量 4%増

3

【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(4／4)

4. 整備効果事例

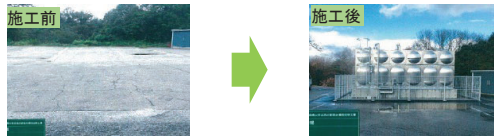
②効果事例の概要(個別地域の例)

- 国立能登青少年交流の家においては、ライフライン機能強化整備にて実施した受水槽の増設により、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、公共水道（市水）が断水したにも関わらず、同施設は断水することなく、地震発生直後より避難者を受け入れることができた。
- また、本整備によりライフラインの機能強化を行うことで、広域防災補完拠点としての機能を果たすことができた。

取組状況

- 5か年加速化対策により、受水槽84㎡を増設することで、計144㎡の給水量を確保し、3日分の生活用水を確保した。
- その他、非常用発電設備の更新や熱源設備の更新、宿泊棟への個別空調の整備等を行い、広域防災補完拠点として必要なライフラインの機能強化を実施した。

受水槽の増設（3日分の生活用水の確保）



効果発現に関するデータ

- 1月1日にM7.6の地震が発生。施設が所在する羽咋市では震度5強を観測したものの、施設全体に大きな被害はなかった。
- 地震発生直後に避難者286名を受入れ。
- 1月4日より復旧関係団体を受入れ。
- 1月9日より近隣小学校が研修室を使って学習を開始。
- 1月10日より施設の浴室を断水地域の住民に無料開放を実施。
- 1月13日より障害者入居施設2施設の入居者が入所。
- 1月15日より近隣高校の3年生（受験生）に研修室を開放。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 近年、気候変動の影響により、地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。
- 国立青少年教育施設における防災・減災教育は、全施設での実施に向けて進めているところである。
- 一方で、災害時に避難所の役割を担うために必要なライフラインの機能強化については、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。



- 引き続き、広域防災補完拠点としての様々な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な給排水設備や電源設備等の整備を実施するとともに、全施設での防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)の推進に取り組む。

令和2年度以降の日本の主な自然災害



4

【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	127	0	0		127
	執行済額(国費)	0	93	0			93

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	補足指標	%	29 (R2)	29	38	50			100 (R19)	50 (R7)
	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	KPI	%	29 (R2)	29	38	50			-	50 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(改修を行った施設・設備数)/(改修を要する老朽化した施設・設備数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方・見直し状況	・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数(12施設)を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。
予算投入における配分事項	・改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。

地域条件等を踏まえた対応

教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 建物の重要部位である屋上防水の老朽化対策にあたって、防水の信頼性向上と空調の負荷低減が課題であったが、耐久性・高反射性の優れた防水材料を採用することで改善を図った。



図書館・特別研修棟(防水工事着手前)



図書館・特別研修棟(防水工事完成後)

(参考)

採用防水材料メーカー : ロンシール工業株式会社
防水シート商品名 : ロンブルーファナツ

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

屋根パラペット立上り部の防水施工において、一般的な防水シート接着工法ではなく、絶縁工法(機械式固定)を採用した。

これにより、既存防水シートの撤去工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図った。

また、既存防水シートを撤去せずに施工出来たことは、撤去から新防水シートを貼上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



1

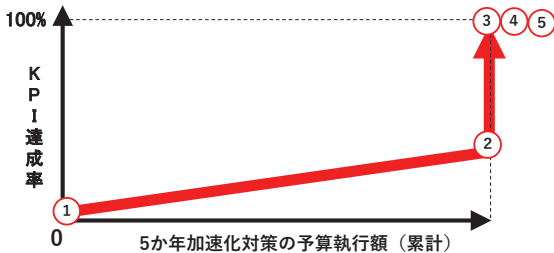
【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕	令和22年度	令和19年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■指標は、令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。

- 適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
- 対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
- 新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。

2

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	39	0	0		39
執行済額(国費)	0	39	0			39

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新するとして、基幹施設設備(外壁・給排水管)の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。 ・「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新及び小規模施設の施設改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補足指標として設定。
予算投入における配慮事項	・施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。 ・施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。 ・また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体と比べて耐用年数等も短いため、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。

<地域条件等>



三浦半島と周辺海域の活断層

- ・国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜市野比地区は、神奈川県南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。
- ・また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもある。

1

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウト プット	中長期	【文科】国立特別支援教育 総合研究所の老朽化した 全施設設備の改修・更新 率(③)	補足 指標	%	2(R1)	24	31	38			100 (R14)	
	5か年	【文科】国立特別支援教育 総合研究所における外壁 等3箇所の改修率(①)	KPI	%	30(R1)	75	100	-			-	100 (R6)
		【文科】国立特別支援教育 総合研究所における給排 水管等設備6箇所の更新 率(②)	KPI	%	0(R1)	0	17	50			-	100 (R6)
	アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(外壁改修を完了した施設数)/(外壁改修を行う施設数)×100
- ②(給排水管設備更新完了箇所数)/(更新を行う給排水管設備箇所数)×100
- ③(改修・更新を完了した施設設備箇所数)/(改修・更新を行う全施設設備箇所数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研究所が施設利用者等にとって安全安心な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化することがあり得る。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

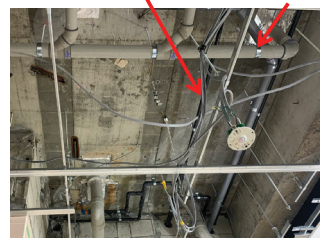
<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰、相次ぐ自然災害への対応として、給水管等に現在使用しているものより比較的成本が安く施工が容易な配管を使用するとともに、受水槽からの配管には一部耐震性を高めた配管で対応

<コスト縮減や工期短縮の取組>

- ・給水管に耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP)を採用
- ・排水管に耐火二層管を使用することで、運搬や加工が容易となり工事コスト縮減【▲300万円】、工期短縮【▲0.5か月】

耐衝撃性硬質塩化ビニル管 耐火二層管



研究管理棟中央トイレの配管整備状況



耐衝撃性硬質塩化ビニル管

研究管理棟屋上の配管整備状況

④目標達成の見通し

達成見通し

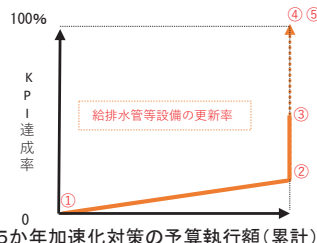
☑達成の見込み

□課題への対応次第で達成は可能

□達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- ・対策箇所の状況を踏まえると、令和6年度中には老朽化している給排水管の更新はすべて完了見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応が必要

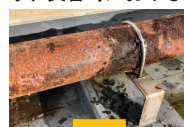
<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修	令和7年度	令和4年度	改修を要する外壁工事の完了
国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新	令和7年度	令和6年度	更新を要する給排水工事の完了

4. 整備効果事例(全国的な状況、個別地域の事例)

研究所が施設利用者等にとって安全安心な一時避難所としての機能が果たせるよう、災害時における飲料水の確保、外壁剥離等の落下対策を実施



給水管改修



外壁改修



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をしたうえで、目標達成に向けて着実に取り組む。
- ◎今後は、更なる国土強靱化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
- ◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
- ◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施したうえで長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
- ◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・設備の長寿命化を図る。

2

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	680	437	0	0		1,118
	執行済額(国費)	497	265	0			762

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率①	KPI	%	0(R2)	30	49	59		100(R7)
	中期	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数②	補足指標	箇所	10(R1)	7	6	5		0(R7)
アウトカム	長期	【文科】国際連合大学における甚大な被害の発生数③	補足指標	回	0(R2)	0	0	0		0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された(令和2年度時点)施設・設備の営繕の完了箇所/安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100
- ②①における改修が完了した施設・設備の数
- ③国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。
なお、改修対象の施設・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている施設・施設については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

災害の激化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、国連大学と協議のうえで作成した中長期営繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。 ・竣工後30年が経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。 ・令和5年度末においてKPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。なお、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要が生じたため、今後の営繕計画の着手状況によっては、KPI・目標値の見直しが必要となる可能性がある。
予算投入における配慮事項	・国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。 ・帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。
地域条件等	・国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。 ・外国人も多く勤務する渋谷区の特性もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。

<地域条件等>

国際連合大学本部施設



渋谷区防災地図
(渋谷駅と表参道駅の間に位置し、当該地域の防災上重要な施設。)



1

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】
 - ・仮設暖房の設置箇所を精査し、100台減。
 - ・仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。
 - ・仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。



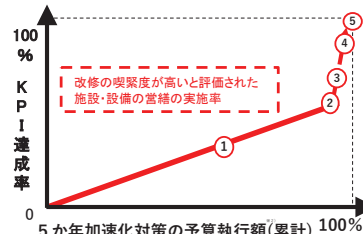
仮設暖房
セラミックヒーター

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

・5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、着実に施工を行っており、3年経過後のR5年度末における達成率は59%と、ほぼ3年終了時の水準は達成していると言える。予算の優先順位を精査しながら、引き続きR7年度までの営繕の実施率100%を目指していく。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続するした上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕	令和12年度	令和7年度	事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定

4. 整備効果事例

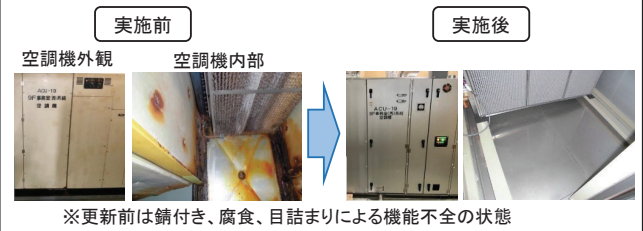
②効果事例の概要(個別地域の例)

地上14階、地下1階の本部施設全体に配置されている全29か所中23か所の空調機について、劣化したファンや目詰まりした熱交換器を含む空調機の取換えや、監視制御システムの更新を行った。

我が国に本部を置く唯一の国連機関に対して、安心・安全な教育研究環境を提供し、日本国としての責任を果たすとともに、災害時の避難生活中の感染症拡大のリスクを軽減することで、災害時に甚大な被害が出ることを防止。

空調機の更新により換気風量が改善することで、以下のような効果が得られる。

- ・新型コロナウイルスを含めた感染症対策
- ・各部屋の新鮮空気増加による執務環境改善
- ・空調効率上昇による部屋の温湿度改善



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。

現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激甚化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、5か年加速化対策において喫緊の改修が必要な施設・設備の営繕を着実に完了させたうえで、国連大学とのより緊密な連携のもと、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。

2